

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式会社及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 10～50年  
機械装置及び運搬具 4～10年  
無形固定資産 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

#### (1) 一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

電子記録債権の表示方法は、従来、貸借対照表上、受取手形(前事業年度198,251千円)に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、電子記録債権(当事業年度252,401千円)として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高 1,566,544千円

2. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

Uniglobe Kisco, Inc.	250,401千円
吉世科貿易(上海)有限公司	222,949千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	150,520千円
精密聚合股份有限公司	66,836千円
第三化成株	130,000千円
その他	40,318千円
計	861,026千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 8,502,741千円

4. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	264,717千円
定期預金	651,321千円
計	916,038千円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,546,589千円
計	1,546,589千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,645,418千円
長期金銭債権	3,352,656千円
短期金銭債務	918,572千円
長期金銭債務	19,947千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	101,700千円
支払手形	1,631,195千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,924,451千円
仕入高	4,881,625千円
その他	422,242千円
営業取引以外の取引による取引高	213,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	17,779株
------	---------

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,265千円	14,265千円	- 千円
ソフトウェア	25,061千円	25,061千円	- 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	- 千円
合計	- 千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,155千円
減価償却費相当額	6,155千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

会員権評価損	42,891千円
投資有価証券評価損	161,126千円
賞与引当金	90,960千円
退職給付引当金	123,861千円
商品評価損	16,914千円
貸倒引当金	42,662千円
減損損失	52,963千円
債務保証損失引当金	19,880千円
未払事業税等	15,649千円
その他	25,420千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	592,329千円
評価性引当額	△310,488千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	281,841千円

#### (繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△71,707千円
その他有価証券評価差額金	△1,588,675千円
譲渡損益調整勘定	△69,326千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△1,729,709千円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	△1,447,867千円

### 2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は218,812千円減少し、法人税等調整額が9,419千円、その他有価証券評価差額金が228,232千円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
3. 兄弟会社等  
該当事項はありません。
4. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子 会 社	KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	所有 直接 100%	子会社管理委託 役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	24,283	短期貸付金	108,949
					857,050	長期貸付金	3,312,383
				利息の受取 (注1) 関係会社株式の売却 (注2)	47,024	—	—
				売却代金	819,884	—	—
				売却益	195,284	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 関係会社株式の売却は、当社の子会社である(株)型システムの株式を売却したものであり、売却価格は、同社の純資産を基礎として算定した適切な価額によっております。

(1株当たり情報)

- |              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 761円84銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16円40銭  |